

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備：定額法によっている。

器具備品：定額法によっている。

ソフトウェア：定額法によっている。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

個別見積法を採用している。

② 退職給付引当金

期末要支給額の100%を計上している。

③ 役員退職慰労引当金

当年度より役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
小計	4,000,000	0	0	4,000,000
特定資産				0
役員退職慰労引当預金	0	1,800,000	0	1,800,000
退職給付引当預金	37,426,795	3,455,304	0	40,882,099
財政安定引当預金	75,000,000	0	15,000,000	60,000,000
施設拡充引当預金	30,000,000	15,000,000	0	45,000,000
震災義援引当預金	0	3,283,500	0	3,283,500
小計	142,426,795	23,538,804	15,000,000	150,965,599
合計	146,426,795	23,538,804	15,000,000	154,965,599

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000		4,000,000	
小計	4,000,000		4,000,000	
特定資産				
役員退職慰労引当預金	1,800,000			1,800,000
退職給付引当預金	40,882,099			40,882,099
財政安定引当預金	60,000,000		60,000,000	
施設拡充引当預金	45,000,000		45,000,000	
震災義援引当預金	3,283,500	3,283,500		
小計	150,965,599	3,283,500	105,000,000	42,682,099
合計	154,965,599	3,283,500	109,000,000	42,682,099

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	6,409,504	4,378,326	2,031,178
器具備品	16,303,269	12,467,943	3,835,326
ソフトウェア	1,266,027	669,062	596,965
リース資産	6,501,600	1,625,400	4,876,200
合計	30,480,400	19,140,731	11,339,669

5.リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	器具備品
取得価額相当額	4,171,700
減価償却累計額相当額	2,781,133
期末残高相当額	1,390,567

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1,105,200	736,800	1,842,000

(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	1,105,200
減価償却費相当額	834,340
支払利息相当額	270,860

(4)減価償却費相当額の算定は、定額法によっている。

(5)利息相当額の算定は、リース料相当額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、リース総資産額の重要性が乏しいため定額法によっている。

6.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	22,164,631	0	22,164,631
職員貸付金	4,685,499	0	4,685,499
合計	26,850,130	0	26,850,130

7.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	減少増加額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	厚生労働省	0	59,511,000	59,511,000	0	
寄付金						
震災義援金	会員	0	3,283,500	0	3,283,500	指定正味財産
合計		0	62,794,500	59,511,000	3,283,500	